

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

③ リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

(4) 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(5) 退職給付引当金の計上基準

① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

(6) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省令第 79 号、最終改正令和 3 年 11 月 12 日厚生労働省令第 176 号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員^(注)の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

(注)職員就業規則第3条に規定する「職員」

4 法人が作成する計算書類並びに拠点区分及びサービス区分

当法人は、(4)に記載する主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、(1)～(3)に記す計算書類を作成するものである。

- (1) 法人単位計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 拠点区分の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (4) 当法人が実施する社会福祉事業区分における各拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. 法人本部拠点（社会福祉事業区分）
 - イ. 調布市知的障害者援護施設なごみ拠点（社会福祉事業区分）
 - 「施設入所支援事業なごみ」
 - 「生活介護事業なごみ」
 - 「短期入所事業なごみ」
 - 「ショートステイ事業なごみ」（公益事業）
 - ウ. 調布市知的障害者援護施設そよかぜ拠点（社会福祉事業区分）
 - エ. 調布市知的障害者援護施設すまいる拠点（社会福祉事業区分）
 - 「生活介護事業すまいる」
 - 「就労継続B型事業すまいる」
 - オ. 調布市デイセンターまなびや拠点（社会福祉事業区分）
 - カ. 重度重複障害者グループホームみつばち拠点（社会福祉事業区分）

- 「共同生活援助事業みつばち」
- 「緊急一時保護事業みつばち」(公益事業)
- キ. 調布市障害者地域生活・就労支援センターちょうふだぞう拠点(社会福祉事業区分)
 - 「移動支援事業」
 - 「障害者地域活動支援センター事業」
 - 「特定相談支援事業」
 - 「一般相談支援事業」
 - 「自立支援協議会」(公益事業)
 - 「障害者を地域で支える体制づくり事業」(公益事業)
 - 「障害者就労支援事業」(公益事業)
- ク. 調布市知的障害者グループホームすてっぷ拠点(社会福祉事業区分)
 - 「共同生活援助事業すてっぷ」
 - 「共同生活援助事業じょい」
- ケ. グループホームふれんず拠点(社会福祉事業区分)
- コ. グループホームじゃんぷ拠点(社会福祉事業区分)
- サ. 調布市国領7丁目障害者施設(社会福祉事業区分)
 - 「デイセンターまなびや国領」
 - 「就労移行支援事業すとつく」
 - 「就労定着支援事業すとつく」
 - 「自立訓練(生活訓練)事業すとつく」
 - 「就労選択支援事業すとつく」
- シ. (仮称)基地跡地福祉施設準備会計
- ス. 調布市子ども発達センター拠点(社会福祉事業区分)
 - 「児童発達支援事業」
 - 「緊急一時養護事業等」(公益事業)
- セ. 調布市子ども家庭支援センターすこやか拠点(社会福祉事業区分)
 - 「子育て短期支援事業」
 - 「養育支援訪問事業」
 - 「子育て世帯訪問支援事業」
 - 「地域子育て支援拠点事業」
 - 「一時預かり事業」
 - 「ファミリーサポートセンター事業」
 - 「利用者支援事業」
 - 「子ども家庭総合相談事業」
 - 「子ども家庭支援センター事業」

ソ. 調布市児童館・学童クラブ・あそびバ拠点（社会福祉事業区分）

- 「国領児童館」
- 「国領児童館子育てひろば」
- 「調布ヶ丘児童館」
- 「調布ヶ丘児童館子育てひろば」
- 「第一小学校学童クラブ」
- 「第二小学校学童クラブ」
- 「国領小学校学童クラブ」
- 「はづき学童クラブ」
- 「かしわの学童クラブ」
- 「かみふだ第1・第2学童クラブ」
- 「ゆずのき学童クラブ」
- 「国領児童館学童クラブ」
- 「あおぞら学童クラブ」
- 「調布ヶ丘児童館学童クラブ」
- 「富士見児童館学童クラブ」
- 「やぐもだい学童クラブ」
- 「第一小学校あそびバ」（公益事業）
- 「第二小学校あそびバ」（公益事業）
- 「国領小学校あそびバ」（公益事業）
- 「八雲台小学校あそびバ」（公益事業）
- 「柏野小学校あそびバ」（公益事業）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,025,455	0	0	88,025,455
建物	215,274,440	0	9,948,089	205,326,351
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	306,299,895	0	9,948,089	296,351,806

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 「会計基準省令」第22条第6項の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 「会計基準省令」第22条第4項の規定に基づく国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除売却に伴う取崩額

建物（基本財産）	該当する事項はない。	
建物	該当する事項はない。	
構築物	該当する事項はない。	
機械及び装置	該当する事項はない。	
車輛運搬具	該当する事項はない。	
器具及び備品	冷蔵庫他の廃棄に伴う取崩額	5 円

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（その他の固定資産）	571,894,377 円
計	<u>571,894,377 円</u>

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	202,692,000 円
計	<u>202,692,000 円</u>

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	278,320,699	72,994,348	205,326,351
建物	635,742,672	47,732,263	588,010,409
構築物	58,627,224	2,742,397	55,884,827
機械及び装置	19,807,426	10,025,812	9,781,614
車輛運搬具	12,250,435	10,162,991	2,087,444
器具及び備品	197,705,993	86,384,314	111,321,679
有形リース資産	265,177,820	73,894,734	191,283,086
合計	1,467,632,269	303,936,859	1,163,695,410

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	48,180,854	0	48,180,854
未収金	7,856,579	0	7,856,579
立替金	33,460	0	33,460
合計	56,070,893	0	56,070,893

1 0 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

1 1 関連当事者との取引の内容
該当する事項はない。

1 2 重要な偶発債務
該当する事項はない。

1 3 重要な後発事象
該当する事項はない。

1 4 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当する事項はない。

1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産
の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	3,039,000	2,884,675
長期前払費用からの振替額	1,165,372	356,919
貸借対照表計上額	4,204,372	3,241,594

(2) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

ふれんず建物・布田北じゃんぷ建物（建物）、セレナ（車輛運搬具）及びサーバー・ネットワーク機器・電話設備・特殊浴槽（器具及び備品）である。

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針（2）固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

(3) 積立金の積立及び取崩しに係る方針

当法人は、以下の目的に使用するため理事会の承認のもと積立金を設定している。なお、積立金に対しては積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

① 工賃変動積立金（調布市知的障害者援護施設すまいる拠点区分、調布市国領7丁目障害者施設）

「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、社会・援護局福祉基盤課長、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、老健局総務課長通知雇児総発0331第7号、社援基発0331第2号、障障発0331第2号、老総発0331第4号、最終改正令和3年11月12日子総発1112第1号・社援基発1112第2号・障障発1112第1号・老総発1112第1号以下、「運用上の留意事項」という。）の別紙の19(3)アに規定されている毎会計年度、一定の工賃水準を利用者に保障するため、将来の一定の工賃水準を下回る工賃の補填に備えるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金を使用する場合には理事会の決議により取り崩すものである。

② 設備等整備積立金（調布市知的障害者援護施設すまいる拠点区分、調布市国領7丁目障害者施設）

「運用上の留意事項」の別紙の19(3)イに規定されている就労支援事業を安定的かつ円滑に継続するため、就労支援事業に要する設備等の更新、又は新たな業種への展開を行うための設備等の導入のための資金需要に対応するために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金を使用する場合には理事会の決議により取り崩すものである。

③ グループホーム開設費等積立金（重度重複障害者グループホームみつばち拠点区分）

グループホームの開設、移転、修繕及び設備の整備充実に要する経費等に充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金を使用する場合には理事会の決議により取り崩すものである。